

平成13年11月28日

平成13年度上半期報告

安田生命保険相互会社(社長 宮本三喜彦)の平成13年度上半期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

	ページ
1. 主要業績	1
(1)保有契約高 (2)新契約高 (3)主要収支項目 (4)総資産	
2. 上半期報告貸借対照表	2
3. 上半期報告損益計算書	3
4. 経常収支残高等の明細(基礎利益)	8
5. 平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況	9-10
(1)運用環境 (2)運用方針 (3)運用実績の概況	
6. 資産運用の実績(一般勘定)	11-16
(1)資産の構成 (2)資産の増減 (3)資産運用収益 (4)資産運用費用	
(5)売買目的有価証券の評価損益	
(6)有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)	
(7)金銭の信託の時価情報	
7. 特別勘定資産残高の状況	17
8. リスク管理債権の状況	17
9. 債務者区分による債権の状況	18
10. ソルベンシー・マージン比率	19

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位: 億円, %)

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末	平成12年度末
		前年同期比		
個 人 保 険	682,672	96.9	704,474	695,644
個 人 年 金 保 険	45,481	96.9	46,923	46,454
+	728,153	96.9	751,398	742,099
団 体 保 険	704,475	104.0	677,379	683,732
+	1,432,629	100.3	1,428,777	1,425,831
+	37,047	97.4	38,034	37,932
団 体 年 金 保 険				

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金原資額(年金支払開始後契約は責任準備金額)と個人年金保険に付加された定期保険特約、祝金つき定期保険特約、特定疾病保障定期特約および総合障害保障定期特約の死亡保険金額の合計です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位: 億円, %)

区 分	平成13年度上半期			平成12年度上半期			平成12年度		
	新契約+転換による純増加	新 契 約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新 契 約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新 契 約	転換による純増加
個 人 保 険	40,508 (101.5)	33,686	6,821	39,922	31,365	8,556	82,200	65,135	17,064
個 人 年 金 保 険	732 (56.1)	738	5	1,306	1,312	5	2,767	2,777	9
+	41,240 (100.0)	34,425	6,815	41,229	32,677	8,551	84,967	67,913	17,054
団 体 保 険	11,661 (637.2)	11,661		1,830	1,830		6,775	6,775	
団 体 年 金 保 険	0 (0.9)	0		51	51		54	54	

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資額と個人年金保険に付加された定期保険特約、祝金つき定期保険特約、特定疾病保障定期特約および総合障害保障定期特約の死亡保険金額の合計です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

3. ()は前年同期比です。

(3) 主要収支項目

保険関係収支

(単位: 億円, %)

区 分	平成13年度上半期		平成12年度上半期	平成12年度
		前年同期比		
保 険 料 等 収 入	7,335	96.9	7,570	14,889
保 険 金 等 支 払 金	6,734	106.7	6,312	13,000

運用関係収支

(単位: 億円, %)

資 産 運 用 収 益	1,110	48.4	2,294	3,252
資 産 運 用 費 用	2,163	178.3	1,213	1,174

(4) 総資産

(単位: 億円, %)

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末	平成12年度末
		前年同期比		
総 資 産	99,515	98.5	100,996	102,565

2. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	平成13年度上半期末 (平成13年 9月30日現在)		平成12年度上半期末 (平成12年 9月30日現在)		平成12年度末要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
現 金 及 び 預 貯 金	91,795	0.9	25,859	0.3	49,393	0.5
コ ー ル ロ ー ン	320,000	3.2	257,853	2.6	470,000	4.6
買 現 先 勘 定	146,082	1.5	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	15,368	0.2	73,894	0.7	118,830	1.2
金 銭 の 信 託	440,710	4.4	595,090	5.9	512,528	5.0
有 価 証 券	4,629,611	46.5	5,017,702	49.7	4,972,202	48.5
(うち 国 債)	(1,038,375)		(-)		(1,131,914)	
(うち 地 方 債)	(173,566)		(-)		(180,490)	
(うち 社 債)	(784,930)		(-)		(776,710)	
(うち 公 社 債)	(-)		(2,142,304)		(-)	
(うち 株 式)	(1,211,689)		(1,461,535)		(1,531,571)	
(うち 外 国 証 券)	(1,309,507)		(1,301,667)		(1,259,472)	
貸 付 金	3,559,028	35.8	3,452,772	34.2	3,565,696	34.8
保 険 約 款 貸 付	131,141		129,250		129,417	
一 般 貸 付	3,427,886		3,323,522		3,436,278	
不 動 産 及 び 動 産	418,667	4.2	445,762	4.4	422,832	4.1
(うち 不 動 産)	(412,907)		(439,452)		(416,190)	
代 理 店 貸	38	0.0	52	0.0	46	0.0
再 保 険 貸	11,651	0.1	81	0.0	700	0.0
そ の 他 資 産	209,258	2.1	142,350	1.4	113,760	1.1
繰 延 税 金 資 産	129,516	1.3	125,285	1.2	61,593	0.6
貸 倒 引 当 金	20,132	0.2	37,014	0.4	30,996	0.3
資 産 の 部 合 計	9,951,595	100.0	10,099,691	100.0	10,256,589	100.0

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	平成13年度上半期末 (平成13年 9月30日現在)		平成12年度上半期末 (平成12年 9月30日現在)		平成12年度末要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
保 険 契 約 準 備 金	9,029,323	90.7	9,194,072	91.0	9,143,260	89.1
(うち 責 任 準 備 金)	(8,661,851)		(8,773,188)		(8,785,776)	
再 保 険 借	429	0.0	42	0.0	251	0.0
社 債	10,984	0.1	-	-	11,398	0.1
そ の 他 負 債	526,536	5.3	541,086	5.4	566,447	5.5
退 職 給 付 引 当 金	69,689	0.7	49,482	0.5	60,910	0.6
債 権 売 却 損 失 引 当 金	18	0.0	13	0.0	14	0.0
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	-	1,679	0.0	-	-
価 格 変 動 準 備 金	30,000	0.3	62,284	0.6	70,226	0.7
再評価 に係る 繰延税金負債	7,438	0.1	-	-	7,670	0.1
負 債 の 部 合 計	9,674,422	97.2	9,848,659	97.5	9,860,180	96.1
(資 本 の 部)						
基 金	90,000	0.9	60,000	0.6	60,000	0.6
法 定 準 備 金	42,171	0.4	41,771	0.4	41,771	0.4
再 評 価 差 額 金	13,150	0.1	-	-	13,561	0.1
剰 余 金	116,846	1.2	149,260	1.5	145,983	1.4
任 意 積 立 金	24,543		8,424		7,826	
前 期 繰 越 剰 余 金	60,553		70,812		-	
半 期 収 支 残 高	31,749		70,023		138,156	
					(66,745)	
評 価 差 額 金	15,005	0.2	-	-	135,092	1.3
資 本 の 部 合 計	277,173	2.8	251,032	2.5	396,408	3.9
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	9,951,595	100.0	10,099,691	100.0	10,256,589	100.0

(注) 1. 平成12年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処分剰余金、()は当期剰余を表します。

3 . 上半期報告損益計算書

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	平成13年度上半期 (平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで)		平成12年度上半期 (平成12年 4月 1日から 平成12年 9月30日まで)		平成12年度要約損益計算書 (平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	998,399	100.0	1,005,301	100.0	1,848,641	100.0
保 険 料 等 収 入	733,562	73.5	757,004	75.3	1,488,975	80.5
(うち 保 険 料)	(712,869)		(756,499)		(1,486,708)	
資 産 運 用 収 益	111,098	11.1	229,437	22.8	325,232	17.6
(うち 利息及び配当金等収入)	(98,532)		(106,203)		(225,719)	
(うち 金銭の信託 運用 益)	(-)		(8,385)		(-)	
(うち 売買目的有価証券運用益)	(305)		(-)		(-)	
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(11,906)		(31,201)		(94,229)	
(うち 特別勘定資産運 用 益)	(-)		(-)		(4,859)	
(うち 特別勘定資産評 価 益)	(-)		(57,254)		(-)	
そ の 他 経 常 収 益	153,738	15.4	18,860	1.9	34,433	1.9
(うち 責任 準備金 戻 入 額)	(123,924)		(-)		(-)	
経 常 費 用	1,008,318	101.0	927,439	92.3	1,722,960	93.2
保 険 金 等 支 払 金	673,491	67.5	631,261	62.8	1,300,094	70.3
(うち 保 険 金)	(191,531)		(207,768)		(390,737)	
(うち 年 金)	(47,494)		(43,172)		(88,980)	
(うち 給 付 金)	(203,954)		(164,438)		(335,079)	
(うち 解 約 返 戻 金)	(152,972)		(138,486)		(276,955)	
(うち そ の 他 返 戻 金)	(76,945)		(-)		(206,035)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,422	0.1	40,956	4.1	56,931	3.1
(うち 責任 準備金 繰 入 額)	(-)		(39,061)		(51,648)	
資 産 運 用 費 用	216,381	21.7	121,328	12.1	117,470	6.4
(うち 金銭の信託 運用 損)	(48,135)		(-)		(55,265)	
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(15,069)		(22,026)		(31,391)	
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(89,340)		(44,255)		(5,445)	
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(2,042)		(-)		(7,958)	
(うち 特別勘定 資産 運用損)	(54,829)		(-)		(-)	
(うち 特別勘定 資産 評価損)	(-)		(41,867)		(-)	
事 業 費	95,485	9.6	96,548	9.6	190,482	10.3
そ の 他 経 常 費 用	21,537	2.2	37,344	3.7	57,980	3.1
経 常 収 支 残 高	9,919	1.0	77,862	7.7	*1 125,680	6.8
特 別 利 益	49,055	4.9	1,729	0.2	4,267	0.2
特 別 損 失	9,685	1.0	11,253	1.1	57,383	3.1
税 引 前 半 期 収 支 残 高	29,451	2.9	68,338	6.8	*2 72,565	3.9
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	12,718	0.7
法 人 税 及 び 住 民 税	*3 1,886	0.2	*3 1,684	0.2	18,538	1.0
半 期 収 支 残 高	*4 31,749	3.2	70,023	7.0	*5 138,156	7.5

(注) *1 平成12年度決算の経常利益
*2 平成12年度決算の税引前当期剰余
*3 法人税等調整額を含む
*4 再評価差額金取崩額を含む
*5 平成12年度決算の当期末処分剰余金

平成 13 年 度 上 半 期
1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第13項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の2第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却は、それぞれ次の方法による年間見積額を期間により按分し計上しております。 不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。 4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、7,545百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 債権売却損失引当金

債権売却損失引当金は、商法第 287 条の 2 の規定に基づく引当金であり、(株)共同債権買取機構へ売却した債権に係るものであります。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に従い計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会）に従い、主に借入金に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建の資産については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

注記事項

(貸借対照表関係)

平成13年度上半期末	
1.	不動産及び動産の減価償却累計額は、170,848 百万円であります。
2.	担保に供されている資産の額は、56,766 百万円であります。
3.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、289,044 百万円であります。
4.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、41,586 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
(1)	貸付金のうち、破綻先債権額は 2,030 百万円、延滞債権額は 22,317 百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 2,668 百万円、延滞債権額は 4,877 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
(2)	貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
(3)	貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、17,238 百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5.	土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
6.	保険業法第 60 条の規定により基金を 30,000 百万円新たに募集いたしました。
7.	社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
8.	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円を含んでおります。
9.	その他負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 290,490 百万円を含んでおります。

注記事項

(損益計算書関係)

平成13年度上半期末

1. 平成12年度より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会)の適用に伴う保険業法施行規則の改正により、損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。これに伴い、当上半期より、上半期報告損益計算書についても同様の変更をいたしました。その主な内容は次のとおりであります。
 - (1) 金銭の信託から生じる全ての収益・費用を「金銭の信託運用損」といたしました。
 - (2) 売買目的有価証券から生じる全ての収益・費用を「売買目的有価証券運用益」といたしました。
 - (3) デリバティブ取引に係る収益・費用は「金融派生商品費用」といたしました。
 - (4) 従来、資産運用収益、資産運用費用科目に含まれておりました特別勘定に係る収益・費用を「特別勘定資産運用損」といたしました。
2. 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。
3. 諸準備金の繰入および戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っているため、当半期損益計算における収益と費用の差額は半期収支残高として示してあります。

４．経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成13年度上半期	平成12年度
基礎利益 A	77,113	175,050
キャピタル収益	12,422	94,314
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	305	-
有価証券売却益	11,906	94,229
金融派生商品収益	-	-
為替差益	209	84
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	157,279	108,679
金銭の信託運用損 *2	50,780	63,463
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	15,069	31,391
有価証券評価損	89,340	5,445
金融派生商品費用 *2	2,089	8,379
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	144,857	14,365
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	67,743	160,685
臨時収益	57,824	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	57,824	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	35,004
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	35,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	4
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	57,824	35,004
経常収支残高 A + B + C	9,919	*1 125,680

（注）*1 平成12年度決算の経常利益

*2 キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下の 、 については、インカム収益にあたるものとして、基礎利益に含めております。

金銭の信託運用損のうち、利息及び配当金等収入に該当する金額

2,645百万円

8,198百万円

金融派生商品費用のうち、金利に係る実現損益に該当する金額

46百万円

421百万円

5．平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成13年度上半期、わが国の経済は減速傾向が続きました。IT不況に伴う在庫調整圧力、海外景気の鈍化傾向などにより生産・設備投資とも低調に推移し、株価低迷もマイナス要素に働いて、景況感は悪化しています。失業率はさらに上昇しており、引き続き厳しい雇用環境のなか、個人消費も低迷を余儀なくされると考えられます。

また、同時多発テロ事件の影響から米国景気の回復も長引く見込みで、わが国の景気回復にはなお時間を要する模様です。

10年国債利回り（H12年度末）1.23%→（H13年度上半期末）1.41%

国内長期金利は、4月前半こそ景気減速を受けた財政支出拡大に対する警戒感から一時1.5%近くまで金利上昇しましたが、小泉政権誕生とともに構造改革への期待から金利低下に転じました。更に株式相場下落もあって、金利は低下基調を続けましたが、インフレターゲット論、小泉政権の国債発行30兆円枠への思惑もあって小幅に上昇し、1.41%で上半期末を終えました。

日経平均株価（H12年度末）12,999円→（H13年度上半期末）9,775円

株式市場は緊急経済対策への期待感、外国人投資家による買い越し基調の持続、利下げを受けて堅調となった米国株式などを材料に、5月初旬までは上昇基調で推移しました。その後はハイテク企業の業績悪化懸念、銀行の不良債権問題再燃、米国株式市場の軟化から下落基調に転じました。9月に入って1万円近い水準にあったところに、米国で同時多発テロ事件が起こり、一気に9,000円台に下落しました。

為替レート（H12年度末）123.90円/\$→（H13年度上半期末）119.40円

ドル円為替レートは小泉内閣発足後は構造改革断行への期待感もあり一時118円台まで円高に振れましたが、経済指標でわが国ファンダメンタルズの脆弱さが確認されると、再び120円台となり、7月初めには一時126円台まで円安が進行しました。その後、米国景気の悪化懸念から反対にドル売り圧力が強くなり、9月11日の同時多発テロ事件を受けて115円台まで円高が進みましたが、通貨当局の円売りドル買い介入によってドルの下値は支えられました。

米国に目を向けると、景気減速傾向に対応し、FRB（米連邦準備制度理事会）は、2001年に入って積極的に金融緩和を実施し、FFターゲットレートは9月末までに3.5%引き下げられて3%となりました。しかしながら、利下げ効果が顕在化していないところでの同時多発テロ事件の、個人消費をはじめとした景気への悪影響は避け難く、景気回復はFRBの当初の思惑よりもさらに時間がかかるものと考えられます。

欧州でも、米国の景気減速の悪影響は避け難く、ドイツのifo景況感指数に代表されるように景況感は悪化しています。

(2) 運用方針

当社では、資産の健全性維持・向上を最優先課題に据えながら、保険商品の負債特性に対応し、長期にわたって安定的に運用収益を確保することを基本方針としています。この基本方針のもと、平成13年度上半期は、安定的なインカム収益確保のため貸付金・債券を中心とした円建確定利付資産への投資を引き続きコア投資と位置づける一方で、更なる総合収益の向上を目指して、リスク分散を図りつつ外国証券等への投資にも取り組んでおります。

(3) 運用実績の概況

平成 13 年度上半期末の一般勘定資産は 9 兆 5,014 億円となり、平成 12 年度末に比べ 2,175 億円の減少（前年度末比 2.2%減）となりました。平成 13 年度上半期の資産運用の特徴は、以下のとおりです。

・国内債券は残高抑制

国内債券は金利上昇リスクを考慮してデュレーションを短めに維持しつつ国債を中心に売却を進める一方で、利回り向上の観点から信用リスクに十分注意を払いつつ、事業債・資産担保証券を積み増しました。その結果、上半期末残高は 1 兆 8,499 億円（前年度末比 4.4%減）となり、残高ウエイトでは 19.5%となりました。

・国内株式は残高削減

国内株式は、市場リスク抑制のため残高を削減しました。上半期末残高は前年度末から 2,523 億円減少して 1 兆 637 億円となり（前年度末比 19.2%減）残高ウエイトでは 11.2%となりました。なお時価評価前の帳簿価額ベースでは 1,000 億円の純減となっております。

・外国債券を積み増し

今上半期は欧米で段階的な利下げが見込まれたことから、ヘッジ比率を高水準に保ち、為替リスクを抑制しながら外国債券を 766 億円積み増しました。（そのうち 167 億円は円建外債の増加となっております。）外国株式を含めた外国証券の上半期末残高は 1 兆 1,940 億円（前年度末比 7.4%増）となり、残高ウエイトでは 12.6%となりました。

・貸付金は横ばい

貸付金残高は、信用リスク管理の徹底を十分図りつつ、取引先企業の資金需要への積極的な対応や新規優良貸付先の開拓に引き続き注力しましたが、資金需要は力強さに欠け、前年度末比 66 億円の純減となりました。上半期末残高は 3 兆 5,590 億円となり、残高ウエイトでは 37.5%となりました。

6．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：億円，％）

区 分	平成 1 3 年度上半期末		平成 1 2 年度上半期末		平成 1 2 年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,913	4.1	2,383	2.5	5,026	5.2
買 現 先 勘 定	1,460	1.5			-	-
買 入 金 銭 債 権	153	0.2			1,188	1.2
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	4,407	4.6	5,950	6.3	5,125	5.3
有 価 証 券	42,192	44.4	44,623	47.0	44,543	45.8
公 社 債	18,499	19.5	19,627	20.7	19,347	19.9
株 式	10,637	11.2	12,443	13.1	13,160	13.5
外 国 証 券	11,940	12.6	11,430	12.0	11,114	11.4
公 社 債	8,845	9.3	8,056	8.5	8,078	8.3
株 式 等	3,095	3.3	3,373	3.6	3,036	3.1
そ の 他 の 証 券	1,115	1.2	1,121	1.2	920	0.9
貸 付 金	35,590	37.5	34,527	36.4	35,656	36.7
不 動 産	4,129	4.3	4,394	4.6	4,161	4.3
繰 延 税 金 資 産	1,295	1.4	1,252	1.3	615	0.6
そ の 他	2,073	2.2	2,198	2.3	1,181	1.2
貸 倒 引 当 金	201	0.2	370	0.4	309	0.3
一 般 勘 定 資 産 計	95,014	100.0	94,961	100.0	97,189	100.0
うち外貨建資産	11,517	12.1	8,449	8.9	8,116	8.4

（注）平成 1 2 年度上半期末は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券については時価相当額を計上し、平成 1 2 年度末及び平成 1 3 年度上半期末は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他有価証券について、時価相当額を計上しています。

<ご参考> その他有価証券時価評価前（帳簿価額）

（単位：億円，％）

区 分	平成 1 3 年度上半期末		平成 1 2 年度上半期末		平成 1 2 年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,913	4.1	2,383	2.5	5,026	5.2
買 現 先 勘 定	1,460	1.5			-	-
買 入 金 銭 債 権	152	0.2			1,186	1.2
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	4,407	4.6	5,950	6.3	5,125	5.3
有 価 証 券	41,958	44.2	44,623	47.0	42,429	44.3
公 社 債	18,006	19.0	19,627	20.7	18,827	19.6
株 式	11,038	11.6	12,443	13.1	12,038	12.6
外 国 証 券	11,766	12.4	11,430	12.0	10,626	11.1
公 社 債	8,530	9.0	8,056	8.5	7,681	8.0
株 式 等	3,236	3.4	3,373	3.6	2,945	3.1
そ の 他 の 証 券	1,147	1.2	1,121	1.2	937	1.0
貸 付 金	35,590	37.5	34,527	36.4	35,656	37.2
不 動 産	4,129	4.4	4,394	4.6	4,161	4.3
繰 延 税 金 資 産	1,380	1.5	1,252	1.3	1,380	1.4
そ の 他	2,073	2.2	2,198	2.3	1,181	1.2
貸 倒 引 当 金	201	0.2	370	0.4	309	0.3
一 般 勘 定 資 産 計	94,864	100.0	94,961	100.0	95,838	100.0
うち外貨建資産	11,443	12.1	8,449	8.9	7,738	8.1

(2) 資産の増減

(単位:億円)

区 分	平成 1 3 年度上半期	平成 1 2 年度上半期	平成 1 2 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,112	1,236	1,405
買 現 先 勘 定	1,460		-
買 入 金 銭 債 権	1,034		328
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	718	533	1,359
有 価 証 券	2,350	899	820
公 社 債	847	170	450
株 式	2,523	216	934
外 国 証 券	825	764	448
公 社 債	766	863	884
株 式 等	59	98	436
そ の 他 の 証 券	195	89	112
貸 付 金	66	294	1,423
不 動 産	32	71	160
繰 延 税 金 資 産	679	-	636
そ の 他	892	334	177
貸 倒 引 当 金	108	13	73
一 般 勘 定 資 産 計	2,175	156	2,071
うち外貨建資産	3,401	588	255

(注) 平成 1 2 年度上半期末は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券については時価相当額を計上し、平成 1 2 年度末及び平成 1 3 年度上半期末は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他有価証券について、時価相当額を計上しています。

<ご参考> その他有価証券時価評価前 (帳簿価額)

(単位:億円)

区 分	平成 1 3 年度上半期	平成 1 2 年度上半期	平成 1 2 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,112	1,236	1,405
買 現 先 勘 定	1,460		-
買 入 金 銭 債 権	1,034		326
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	718	533	1,359
有 価 証 券	470	899	1,293
公 社 債	821	170	970
株 式	1,000	216	188
外 国 証 券	1,140	764	39
公 社 債	849	863	487
株 式 等	291	98	527
そ の 他 の 証 券	210	89	94
貸 付 金	66	294	1,423
不 動 産	32	71	160
繰 延 税 金 資 産	-	-	127
そ の 他	892	334	177
貸 倒 引 当 金	108	13	73
一 般 勘 定 資 産 計	974	156	720
うち外貨建資産	3,705	588	123

(3) 資産運用収益

(単位:億円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
利息及び配当金等収入	985	1,022	2,257
預貯金利息	0	0	1
有価証券利息・配当金	359	365	961
貸付金利息	527	546	1,083
不動産賃貸料	95	103	203
その他利息配当金	1	5	7
商品有価証券運用益	-		-
商品有価証券売買益		-	
金銭の信託運用益	-	83	-
売買目的有価証券運用益	3		-
有価証券売却益	119	155	942
国債等債券売却益	38	6	92
株式等売却益	12	57	96
外国証券売却益	67	90	753
その他	1	-	-
有価証券償還益	0	-	1
金融派生商品収益	-		-
為替差益	2	-	0
その他運用収益	1	263	2
合 計	1,110	1,524	3,203

(4) 資産運用費用

(単位:億円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
支払利息	16	16	33
商品有価証券運用損	-		-
商品有価証券売買損		-	
金銭の信託運用損	481		552
売買目的有価証券運用損	-		-
有価証券売却損	150	141	313
国債等債券売却損	13	41	75
株式等売却損	131	45	105
外国証券売却損	5	54	124
その他	0	-	8
有価証券評価損	893	442	54
国債等債券評価損	0	10	1
株式等評価損	834	269	37
外国証券評価損	58	163	14
有価証券償還損	1	-	5
金融派生商品費用	20		79
為替差損	-	1	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	0
賃貸用不動産等減価償却	28	33	61
その他運用費用	22	80	74
合 計	1,615	715	1,174

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	412,833	25,021	326,508	47,937

(注) 売買目的有価証券は、「金銭の信託」以外はありません。

「金銭の信託」は、すべて売買目的有価証券に区分しております。

(6) 有価証券の時価情報 (有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	76,330	79,605	3,275	3,338	62	72,844	76,100	3,255	3,330	75
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	3,979,087	4,002,580	23,493	200,217	176,724	4,014,091	4,225,595	211,503	310,245	98,741
公 社 債	1,723,957	1,773,333	49,375	50,819	1,444	1,809,789	1,861,776	51,987	52,552	565
株 式	1,026,374	986,288	40,086	99,768	139,855	1,125,959	1,238,216	112,256	190,242	77,985
外 国 証 券	1,149,687	1,167,022	17,335	47,141	29,806	1,020,687	1,069,529	48,841	65,395	16,553
公 社 債	853,029	884,506	31,476	37,531	6,055	768,118	807,859	39,740	43,040	3,299
株 式 等	296,657	282,516	14,141	9,609	23,751	252,568	261,669	9,100	22,355	13,254
そ の 他 の 証 券	79,067	75,937	3,130	2,488	5,618	57,655	56,073	1,582	2,055	3,637
合 計	4,055,417	4,082,186	26,769	203,555	176,786	4,086,936	4,301,695	214,759	313,576	98,816
公 社 債	1,800,287	1,852,938	52,650	54,157	1,506	1,882,634	1,937,877	55,242	55,883	640
株 式	1,026,374	986,288	40,086	99,768	139,855	1,125,959	1,238,216	112,256	190,242	77,985
外 国 証 券	1,149,687	1,167,022	17,335	47,141	29,806	1,020,687	1,069,529	48,841	65,395	16,553
公 社 債	853,029	884,506	31,476	37,531	6,055	768,118	807,859	39,740	43,040	3,299
株 式 等	296,657	282,516	14,141	9,609	23,751	252,568	261,669	9,100	22,355	13,254
そ の 他 証 券	79,067	75,937	3,130	2,488	5,618	57,655	56,073	1,582	2,055	3,637

(注) 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期末	平成12年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	179	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	179	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	75,945	92,203
そ の 他 有 価 証 券	219,444	175,937
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	27,224	27,592
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	485	-
非上場外国債券	-	-
その他	191,734	148,344
合 計	295,569	268,141

(有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの))

(単位：百万円)

区 分	平成12年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	55,629	55,788	158	559	401
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	4,229,171	4,520,734	291,562	385,042	93,479
公 社 債	1,907,002	1,917,971	10,968	16,554	5,585
株 式	1,180,961	1,429,086	248,124	292,297	44,173
外 国 証 券	1,100,708	1,136,604	35,895	76,065	40,169
公 社 債	805,699	790,253	15,445	6,647	22,093
株 式 等	295,009	346,351	51,341	69,418	18,076
その他の証券	40,498	37,071	3,426	124	3,551
合 計	4,284,801	4,576,522	291,720	385,602	93,881
公 社 債	1,962,632	1,973,759	11,127	17,114	5,987
株 式	1,180,961	1,429,086	248,124	292,297	44,173
外 国 証 券	1,100,708	1,136,604	35,895	76,065	40,169
公 社 債	805,699	790,253	15,445	6,647	22,093
株 式 等	295,009	346,351	51,341	69,418	18,076
その他の証券	40,498	37,071	3,426	124	3,551

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが
適当と認められるものを含んでおります。

・平成12年度上半期末において、時価のない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成12年度上半期末
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他の	-
子会社・関連会社株式	87,535
その他の有価証券	157,256
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	17,751
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	3
非上場外国債券	-
その他の	139,501
合 計	244,791

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 1 3 年度上半期末					平成 1 2 年度上半期末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	440,710	440,710	-	-	-	595,090	595,090	-	-	-

区 分	平成 1 2 年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	512,528	512,528	-	-	-

・ 売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 1 3 年度上半期末		平成 1 2 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 差 額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 差 額
売 買 目 的 有 価 証 券	412,833	25,021	326,508	47,937

・ 満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 1 3 年度上半期末					平成 1 2 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[ご参考] 不動産の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 1 3 年度上半期末			平成 1 2 年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益
土 地	261,830	261,035	794	263,035	262,421	614

(注) 1) 上記には借地権を含んでおります。

2) 平成12年度末の土地再評価の実施に伴い、平成 13年度上半期末は土地の評価差額 20,588百万円のうち税効果相当額控除後の13,150百万円を資本の部に再評価差額金として計上しております。

3) 時価は公示価格を基準に算出しております。(なお一部の物件については、鑑定価格を用いております。)

7 . 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期末	平成12年度上半期末	平成12年度末
個人変額保険	19,948	26,115	23,417
団体年金保険	430,180	577,426	514,199
特 別 勘 定 計	450,128	603,542	537,617

8 . リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度上半期末	平成12年度上半期末	平成12年度末
破 綻 先 債 権 額	2,030	1,485	1,210
延 滞 債 権 額	22,317	67,728	41,385
3 ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	17,238	1,979	3,203
合 計 + + +	41,586	71,193	45,799
(貸付残高に対する比率)	(1.17)	(2.06)	(1.28)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成13年度上半期末が破綻先債権額 2,668 百万円、延滞債権額 4,877 百万円、平成12年度上半期末が破綻先債権額 4,010 百万円、延滞債権額 2,411 百万円、平成12年度末が破綻先債権額 2,215 百万円、延滞債権額 4,869 百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

	平成13年度上半期末	平成12年度上半期末	平成12年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,250	16,086	10,236
危険債権	17,097	53,133	32,358
要管理債権	17,570	1,984	3,208
正常債権	3,833,717	3,408,509	3,930,621
合 計	3,875,635	3,479,714	3,976,425

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
5. 平成12年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めております。

[ご参考]

(単位: 百万円)

資産査定公表区分	平成12年度 上半期末	平成12年度末	平成13年度上半期末					平成13年度上半期末引当基準
	債権額	債権額	債権額	担保・保証 等で保全さ れている額 (a)	引当金 (b)	保全額計 (=a+b)	保全率 /	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,086	10,236	7,250	6,285	965	7,250	100.0%	担保等で保全されていない額に対し100%相当額を引当
危険債権	53,133	32,358	17,097	10,624	3,918	14,542	85.1%	担保等で保全されていない額に対し60.5%相当額を引当
要管理債権	1,984	3,208	17,570	1,756	3,859	5,616	32.0%	債権額に対し22.0%相当額を引当
小計(A)	71,204	45,803	41,918	18,666	8,742	27,409	65.4%	
(A) / (B)	2.0%	1.2%	1.1%					
正常債権	3,408,509	3,930,621	3,833,717		10,206			正常先: 債権額に対し0.2%相当額 要注意先: 債権額に対し2.4%相当額
合計(B)	3,479,714	3,976,425	3,875,635		18,949			

(注)保全率とは、債権額に対する担保・保証等及び引当金で保全されている額の比率であります。

[ご参考] 自己査定結果について

(単位: 百万円、%)

分類	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末		平成12年度末	
	貸付金等	占率	貸付金等	占率	貸付金等	占率
非分類	3,785,846	97.7	3,389,220	97.4	3,903,324	98.2
分類	87,234	2.3	81,120	2.3	66,553	1.7
分類	2,554	0.1	9,373	0.3	6,547	0.2
分類	-	-	-	-	-	0.0
合計	3,875,635	100.0	3,479,714	100.0	3,976,425	100.0

- (注)1. 分類については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。
2. 個別貸倒引当金繰入後の数値です。

10．ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成13年度 上半期末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	721,702	964,362
資本の部合計	215,029	200,829
価格変動準備金	30,000	70,226
危険準備金	123,462	181,287
一般貸倒引当金	14,184	13,845
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	21,144	190,353
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	794	614
その他	318,677	308,433
リスクの合計額 (B)	250,577	320,077
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	576.0%	602.6%

(注) 1．上記は、保険業法施行規則第 86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2．「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。